

文部科学省基礎研究・人材育成関連施策(平成24年度予算)

整理番号	施策名	施策の概要 (施策の目的・効果等)	平成24年度予算額(内訳)(千円)	事業開始年度 (終了年度)	これまで措置状況 (実績)	科学技術基本計画 第4章との関連	担当局課
1	国立大学法人運営費交付金	各国立大学法人が各々の中期目標・中期計画に定められた教育研究活動を継続的・安定的に実施するため、基盤的経費である運営費交付金を措置し、教育研究の充実と活性化を図る。	1,142,266,539 (一般会計: 1,136,611,690 復興特会: 5,654,849)	平成16年度	平成21年度予算額: 1,169,519,950千円 平成22年度予算額: 1,158,514,767千円 平成23年度予算額: 1,152,750,193千円	2. 基礎研究の抜本的強化 (1)独創的で多様な基礎研究の強化 ・国は、研究者の自由な発想に基づいて行われる基礎研究を支援するとともに、学問的な多様性と継続性を保持し、知的活動の苗床を確保するため、大学運営に必要な基盤的経費(国立大学法人運営費交付金及び施設整備費補助金、私学助成)を充実する。	高等教育局 国立大学法人支援課
2	国立大学法人等施設の整備	国立大学法人等の教育力・研究力を強化し、かつ、質の高い医療を提供するため、国立大学法人等施設の重点的・計画的整備を支援する。	91,537,504 (一般会計: 46,937,504 復興特会: 44,600,000)	平成16年度	平成21年度予算額: 106,260,434千円 (当初:44,134,125千円 補正:62,126,30千円) 平成22年度予算額: 59,499,458千円 (当初:50,329,718千円 予備費:4,129,950千円 補正:5,039,790千円) 平成23年度予算額: 116,258,113千円 (当初:43,740,068千円 補正:72,518,045千円)	2. 基礎研究の抜本的強化 (1)独創的で多様な基礎研究の強化 ・国は、研究者の自由な発想に基づいて行われる基礎研究を支援するとともに、学問的な多様性と継続性を保持し、知的活動の苗床を確保するため、大学運営に必要な基盤的経費(国立大学法人運営費交付金及び施設整備費補助金、私学助成)を充実する。	大臣官房 文教施設企画課
3	私立大学等経常費補助金	私立大学等の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高めることにより私立大学等の健全な発達に資することを目的とする。 大学等を設置する学校法人に対し、当該学校における教育又は研究に係る経常的経費について、その二分の一以内を補助する。(平成22年度は約1割の補助にとどまっている。)	326,325,694	昭和45年度	私立大学等の質の高い教育研究活動への支援を実施 ①教育研究経費等について の一般補助(平成23年度予算額2,812億円) ②成長分野の推進、国際交流の基盤整備、大学院の機能強化等の特色ある取組に対する特別補助(平成23年度予算額398億円)	2. 基礎研究の抜本的強化 (1)独創的で多様な基礎研究の強化 ・国は、研究者の自由な発想に基づいて行われる基礎研究を支援するとともに、学問的な多様性と継続性を保持し、知的活動の苗床を確保するため、大学運営に必要な基盤的経費(国立大学法人運営費交付金及び施設整備費補助金、私学助成)を充実する。	高等教育局 私学部 私学助成課
4	私立大学等研究設備等整備費補助		2,371,867	昭和28年度	私立大学等の研究設備及び教育基盤設備の整備を支援 (平成23年度予算額 2,931,917千円)	2. 基礎研究の抜本的強化 (1)独創的で多様な基礎研究の強化	高等教育局 私学部 私学助成課
5	私立学校教育研究装置等施設整備費補助	私立大学等における学術研究活動の基盤となる研究設備の整備により、学術研究の高度化を推進し、我が国の学術研究全体のすそ野を広げる。	8,157,479	昭和58年度	私立大学等が行う以下の事業等を支援 ・経営戦略や研究戦略上意欲的なプロジェクトに対する施設・装置等の一体的な整備 ・防災機能強化(耐震改修事業) ・エコキャンパスの推進 (平成23年度予算額 6,363,178千円)	・国は、研究者の自由な発想に基づいて行われる基礎研究を支援するとともに、学問的な多様性と継続性を保持し、知的活動の苗床を確保するため、大学運営に必要な基盤的経費(国立大学法人運営費交付金及び施設整備費補助金、私学助成)を充実する。	高等教育局 私学部 私学助成課
6	私立学校施設高度化推進事業費補助	私立学校施設の高度化・近代化を推進し、教育研究条件の充実向上を図る観点から、私立学校の老朽校舎等改築事業等に係る借入金の金利負担を軽減するための必要な経費を補助。	2,097,208	平成9年度	私学事業団の融資を受けて実施される私立大学等が行う老朽校舎(築30年以上)及び危険建物と認定された旧耐震基準で建設された学校施設の建替え整備事業、私立大学病院の建替え整備事業について利子助成を行う。 (平成23年度予算額 2,097,913千円)	2. 基礎研究の抜本的強化 (1)独創的で多様な基礎研究の強化 ・国は、研究者の自由な発想に基づいて行われる基礎研究を支援するとともに、学問的な多様性と継続性を保持し、知的活動の苗床を確保するため、大学運営に必要な基盤的経費(国立大学法人運営費交付金及び施設整備費補助金、私学助成)を充実する。	高等教育局 私学部 私学助成課

7	科学研究費助成事業	<p>人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を支援する。</p> <p>特に、研究費の複数年度にわたる使用を可能とする制度改革の推進により、限られた研究費から最大限の研究成果を創出するとともに、「新学術領域研究」の拡充や「特別研究員奨励費」の充実等を通じて、次世代を支える若手の支援や研究フロンティアの開拓を推進する。</p>	256,610,000	昭和40年度	<p>・平成23年度に「基盤研究(C)」、「挑戦的萌芽研究」及び「若手研究(B)」の新規採択分について、複数年度研究費の改革(基金化)を行うとともに、当該3種目の新規採択率については30%を確保した。また、間接経費についても、同年度にほぼすべての種目に30%を措置した。</p> <p>・平成24年度には、さらに「基盤研究(B)」及び「若手研究(A)」の新規採択分について一部基金化を導入し、これにより、基金対象種目は5種目に拡大し、新規採択件数の9割近くを占めることとなっている。</p> <p>・また、平成24年度には、優れた研究能力を有する若手研究人材(日本学術振興会の特別研究員等)への研究費(「特別研究員奨励費」)を充実させた。</p>	<p>2. 基礎研究の抜本的強化 (1) 独創的で多様な基礎研究の強化 ・国は、科学研究費補助金について、新規採択率30%及び間接経費30%の確保に向けて一層の拡充を図る。</p> <p>3. 科学技術を担う人材の育成 (2) 独創的で優れた研究者の養成 ② 研究者のキャリアパスの整備 ・国は、競争的に選考された優れた若手研究者が、自ら希望する場で自立して研究に専念できる環境を構築するため、フェロウシップや研究費等の支援を大幅に強化する。</p>	研究振興局 学術研究助成課
8	戦略的創造研究推進事業 (新技術シーズ創出)	<p>社会的・経済的ニーズを踏まえ、国が定めた戦略目標の下、組織の枠を超えた時限的な研究体制(バーチャルインスティテュート)を構築し、イノベーションにつながる新技術シーズの創出を目指した課題達成型基礎研究を推進する。</p>	(独)科学技術振興機構運営費交付金の内数	平成14年度	<p>課題達成型基礎研究を継続的に実施。平成24年度には新規5研究領域として</p> <ul style="list-style-type: none"> ○グリーンイノベーション推進のために1領域 ○ライフイノベーション推進のために2領域 ○科学技術に関する共通基盤の推進のために1領域 ○先導的な物質変換技術の創出のために1領域 <p>を発足し、研究領域の拡充を図った。</p>	<p>2. 基礎研究の抜本的強化 (1) 独創的で多様な基礎研究の強化 ・国は、これらの研究から生まれたシーズを進展させていくため、多様な研究資金制度の整備、充実を図るとともに、科学研究費補助金との連携を強化する。特に、基礎的、基盤的な研究を戦略的、重点的に支援するための研究資金を一層拡充する。</p>	研究振興局 基礎研究振興課
9	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	<p>我が国における原子力の裾野をひろげ、また原子力の安全と基盤を支える技術基盤の充実のための、大学・独法・民間企業等の幅広い主体による原子力の基礎的・基盤的な研究開発活動を支援。</p>	713,057	平成20年度	<p><新規採択課題数の実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 20年度: 23課題 21年度: 16課題 22年度: 17課題 23年度: 4課題 	<p>2. 基礎研究の抜本的強化 (1) 独創的で多様な基礎研究の強化 ・国は、これらの研究から生まれたシーズを進展させ、課題達成等につなげていくため、多様な研究資金制度の整備、充実を図るとともに、科学研究費補助金との連携を強化する。特に、基礎的、基盤的な研究を戦略的、重点的に支援するための研究資金を一層拡充する。</p>	研究開発局 原子力課
10	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発(競争的資金)	<p>光科学技術及び量子ビーム技術はイノベーション創出に不可欠なキーテクノロジー。そのため、光・量子科学技術のポテンシャルと他分野のニーズを結合させ、産学官の多様な研究者が連携・融合した研究・人材育成拠点を形成し、基盤技術開発を推進。</p>	1,316,040	平成20年度 (平成29年度)	<p>平成20年に、これまでにない新たな光源や従来の技術を飛躍的に進展させる技術の開発を目標とした「量子ビーム基盤技術開発プログラム」について5課題、及び最先端の光源・計測手法等の研究開発を行うとともに、次世代を担う若手人材の育成を図る「最先端の光の創生を目指したネットワーク研究拠点プログラム」について2拠点を採択。</p>	<p>2. 基礎研究の抜本的強化 (1) 独創的で多様な基礎研究の強化 ・国は、これらの研究から生まれたシーズを進展させ、課題達成等につなげていくため、多様な研究資金制度の整備、充実を図るとともに、科学研究費補助金との連携を強化する。特に、基礎的、基盤的な研究を戦略的、重点的に支援するための研究資金を一層拡充する。</p>	研究振興局 基盤研究課 量子放射線研究推進室

11	大規模学術フロンティア促進事業	世界が注目する大規模プロジェクトについて、「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想(ロードマップ)」(平成22年10月科学技術・学術審議会)等にもとづき、社会や国民の幅広い理解・支持を得つつ、国際的な競争・協調に迅速かつ適切に対応できるよう支援するべく本事業を創設し、戦略的・計画的な推進を図る。	28,948,915 内訳: 国立大学法人運営費交付金の一部(再掲) 国立大学法人施設整備費補助金の一部(再掲) 最先端研究開発戦略的強化費補助金の一部	平成24年度	・Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求 ・大型低温重力波望遠鏡(LCGT)計画 ・「大強度陽子加速器施設(J-PARC)」による物質・生命科学及び原子核・素粒子物理学研究の推進 ・「スーパーカミオカンデ」によるニュートリノ研究の展開 ・アルマ計画の推進 ・大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究 ・超高性能プラズマの定常運転の実証等への支援	2. 基礎研究の抜本的強化 (2)世界トップレベルの基礎研究の強化 ・国内外の優れた研究者を惹き付け、世界最先端の研究開発を推進するとともに、国際的に高く評価される研究を更に伸ばすためには、国際研究ネットワークのハブとなり得る研究拠点を形成する必要がある。このため、世界トップレベルの研究活動、教育活動を行う拠点の形成に向け、大学運営の改革と弾力化を促進するとともに、海外の優れた研究者や学生が活発に行来し、かつ、定着するための環境整備を進める。	研究振興局 学術機関課
12	グローバルCOEプログラム	専攻を核に魅力ある教育研究環境を整備するとともに、世界トップクラスの海外大学・研究機関等との共同プロジェクトなどの優れた教育研究活動の展開を通して、国際的に優れた教育研究拠点を形成する取組を支援する。	13,088,520	平成19年度 (平成25年度)	平成19年度採択:63拠点 平成20年度採択:68拠点 平成21年度採択:9拠点	2. 基礎研究の抜本的強化 (2)世界トップレベルの基礎研究の強化 ・国は、国際的に高い水準の研究活動、教育活動を行う研究重点型の大学群の形成に向けて、関連する取組を重点的に支援する。 3. 科学技術を担う人材の育成 (1)多様な場で活躍できる人材の育成 (2)博士課程における進学支援及びキャリアパスの多様化 ・国は、優秀な学生が安心して大学院を目指すことができるよう、フェローシップ、TA(ティーチングアシスタント)、RA(リサーチアシスタント)など給付型の経済支援の充実を図る。	高等教育局 大学振興課
13	卓越した大学院拠点形成支援補助金	卓越した大学院の教育研究拠点に対し、博士課程学生が研究に専念する環境を整備するために必要な経費を支援し、優秀な学生を惹きつけ、世界で活躍できる研究者を輩出できるシステムを構築する。	8,000,000	平成24年度	採択に向け作業中	2. 基礎研究の抜本的強化 (2)世界トップレベルの基礎研究の強化 ・国は、国際的に高い水準の研究活動、教育活動を行う研究重点型の大学群の形成に向けて、関連する取組を重点的に支援する。 3. 科学技術を担う人材の育成 (1)多様な場で活躍できる人材の育成 (2)博士課程における進学支援及びキャリアパスの多様化 ・国は、優秀な学生が安心して大学院を目指すことができるよう、フェローシップ、TA(ティーチングアシスタント)、RA(リサーチアシスタント)など給付型の経済支援の充実を図る。	高等教育局 大学振興課
14	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を形成する。	8,924,957	平成19年度	平成19年度に5拠点、平成22年度に1拠点を採択。平成24年度には国際的に先鋭な領域に焦点を絞った新たな3拠点程度を採択予定。	2. 基礎研究の抜本的強化 (2)世界トップレベルの基礎研究の強化 ・国は、世界第一線の研究者の集積、迅速な意思決定、独自の人事及び給与体系、全ての職務における英語使用、卓越した融合研究領域の開拓によって、優れた研究環境と高い研究水準を維持する世界トップレベルの拠点の形成を促進する。	研究振興局 基礎研究振興課

15	加速器科学研究事業(加速器科学研究)	原子核の実体とその本質を見究め、新たな原子核モデルの構築や元素誕生の謎の解明及びその利活用等を目指す。	(独)理化学研究所運営費交付金の内数	平成9年度	RIビームファクトリー 平成19年 RIビーム発生施設完成 平成21年 RI・電子散乱装置(SCRIT)完成 平成23年 多種粒子測定装置(SAMURAI)完成	2. 基礎研究の抜本的強化 (2)世界トップレベルの基礎研究の強化 ・国は、国際的な頭脳循環(ブレインサーキュレーション)における中核的拠点として、最先端の大型研究開発基盤を有する研究拠点の形成を進める。	研究振興局 基礎研究振興課
16	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	今後とも我が国が科学技術・学術研究、産業、医・薬など広汎な分野で世界をリードし続けるため、京速コンピュータ「京」を中核とし、多様なユーザーニーズに応える革新的な計算環境を実現するHPCI(革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ)を構築するとともに、この利用を推進し、地震・津波の被害軽減や、グリーン・ライフイノベーション等へ貢献。	19,941,178	平成18年度から次世代スーパーコンピューター「京」の概念設計を開始	平成24年5月に「京」及び「京」を中核とするHPCIの利用について公募を開始	2. 基礎研究の抜本的強化 (2)世界トップレベルの基礎研究の強化 ・国は、国際的な頭脳循環(ブレインサーキュレーション)における中核的拠点として、最先端の大型研究開発基盤を有する研究拠点の形成を進める。	研究振興局 情報課
17	大型放射光施設(SPring-8・SACLA)の共用	SPring-8は、世界最高性能の放射光により微細な物質の構造や状態の解析を可能とする研究施設。平成24年度は、引き続き「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」(共用法)に基づき多くの研究者等への共用を着実に図り、様々な分野における革新的な研究開発に貢献する。 SACLAは、従来の10億倍を上回る高輝度のX線レーザーを発生し、原子レベルの超微細構造、化学反応の超高速動態・変化を瞬時に計測・分析可能な世界最高性能の研究基盤施設(国家基幹技術)。平成24年3月に共用法に基づき共用を開始。平成24年度は、研究環境の充実を図るとともに、先導的な成果創出に向けた利用研究開発を重点的に推進する。	14,803,828	SPring-8 平成3年に建設着工 SACLA 平成18年に建設着工	SPring-8 平成9年 施設完成、供用開始 SACLA 平成22年 施設完成 平成24年 共用法に基づく供用開始	2. 基礎研究の抜本的強化 (2)世界トップレベルの基礎研究の強化 ・国は、国際的な頭脳循環(ブレインサーキュレーション)における中核的拠点として、最先端の大型研究開発基盤を有する研究拠点の形成を進める。	研究振興局 基礎研究課 量子放射線 研究推進室
18	大強度陽子加速器施設(J-PARC)の整備・共用	J-PARCは、世界最高レベルのビーム強度を有し、陽子加速器を用いて発生させた多彩な二次粒子(中性子・ミュオン・ニュートリノ等)を利用した新しい研究手段を提供し、基礎科学から産業応用までの幅広い研究開発を推進する研究施設。平成24年度は、東日本大震災の被災による運転停止に伴う研究活動の遅れを取り戻すべく、安定運転を確保するとともに、研究環境の充実を図る。	本省:8,563,477 (独)日本原子力研究開発機構及び高エネルギー加速器研究機構:運営費交付金の内数	平成13年に建設着工	平成20年 物質・生命化学実験施設の供用開始 平成24年 共用法に基づく共用開始	2. 基礎研究の抜本的強化 (2)世界トップレベルの基礎研究の強化 ・国は、国際的な頭脳循環(ブレインサーキュレーション)における中核的拠点として、最先端の大型研究開発基盤を有する研究拠点の形成を進める。	研究振興局 基礎研究課 量子放射線 研究推進室
19	博士課程教育リーディングプログラム	俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援する。	11,605,264	平成23年度	平成23年度採択:20件	3. 科学技術を担う人材の育成 (1)多様な場で活躍できる人材の育成 ①大学院教育の抜本的強化 ・国は、広く産学官にわたり、グローバルに活躍するリーダーの育成を目指し、国際的なネットワークと産業界との連携の下、一貫性のある博士課程教育を実施する「リーディング大学院」の形成を促進する。	高等教育局 大学振興課

20	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	研究者の研究活動活性化のための環境整備、大学等の研究開発マネジメント強化及び科学技術人材のキャリアパスの多様化に向けて、大学等における研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーター)の育成・定着を支援	1,141,335	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「スキル標準の作成」、「研修・教育プログラムの作成」各事業を開始。 ・「リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備」を支援(平成23年度 5拠点、平成24年度 10拠点程度) 	<p>3. 科学技術を担う人材の育成</p> <p>(1)多様な場で活躍できる人材の育成</p> <p>②博士課程における進学支援及びキャリアパスの多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国として、博士課程の学生に対する経済支援、学生や修了者等に対するキャリア開発支援等を大幅に強化する。 (2)独創的で優れた研究者の養成 ②研究者のキャリアパスの整備 ・研究者にとって、安定的でありながら、一定の流動性が確保されるようなキャリアパスの整備を進める。 	科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 大学技術移転推進室
21	特別研究員事業	我が国トップクラスの若手研究者に対して、その研究生生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与え、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る。	(独)日本学術振興会の運営費交付金の内数	昭和60年度	<p>最近の支援実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度 5,944人 ・平成23年度 6,193人 ・平成24年度 6,178人 	<p>3. 科学技術を担う人材の育成</p> <p>(1)多様な場で活躍できる人材の育成</p> <p>②博士課程における進学支援及びキャリアパスの多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国は、優秀な学生が安心して大学院を目指すことができるよう、フェロウシップ、TA(ティーチングアシスタント)、RA(リサーチアシスタント)など給付型の経済支援の充実を図る。これらの取組によって「博士課程(後期)在籍者の2割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す。」という第3期基本計画における目標の早期達成に努める。 	科学技術・学術政策局 基盤政策課
22	ポストドクター・キャリア開発事業	ポストドクターを対象に、大学教員や独立行政法人研究機関の研究者以外に国内外において多様なキャリアパスが確保できるよう、キャリア開発を組織的に支援する体制を構築する取組に対し支援する。	2,090,185	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度 6機関採択 ・平成24年度 新たに6件程度採択予定 	<p>3. 科学技術を担う人材の育成</p> <p>(1)多様な場で活躍できる人材の育成</p> <p>②博士課程における進学支援及びキャリアパスの多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、地方自治体、大学、公的研究機関及び産業界は、互いに協力して、博士課程の学生や修了者、ポストドクターの適性や希望、専門分野に応じて、企業等における長期インターンシップの機会の充実を図るなど、キャリア開発の支援を一層推進する。 	科学技術・学術政策局 基盤政策課
23	国際原子力人材育成イニシアティブ	大学、高等専門学校、独法、民間企業等が、効果的・効率的・戦略的に行う機関横断的な人材育成の取組を支援することで、原子力の安全を支える優秀な人材を育成。	518,979	平成22年度	<p><新規採択課題数の実績></p> <p>22年度:12課題</p> <p>23年度:6課題</p>	<p>3. 科学技術を担う人材の育成</p> <p>(1)多様な場で活躍できる人材の育成</p> <p>③技術者の養成及び能力開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、大学、高等専門学校及び産業界は、相互に連携、協力して、実践的な技術者養成に向けた分野別到達目標の策定、教材作成、インターンシップ、産学双方向の人材交流を推進する 	研究開発局 原子力課

24	テニュアトラック普及・定着事業	テニュアトラック制(公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が、審査を経てより安定的な職を得る前に任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組み)を実施する大学等に対して、「機関選抜型」によるテニュアトラック教員へのスタートアップに要する研究費等の支援及び「個人選抜型」により選抜した特に優秀なテニュアトラック教員への人件費と研究費の上乗せ支援を行うことで、制度の普及・定着を図る。	7,508,241	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度 テニュアトラック教員102名を採用する機関を選定・支援するとともに、特に優秀なテニュアトラック教員22名を選抜し、人件費や研究費に充当できる費用を上乗せ支援。 ・平成24年度 テニュアトラック教員165名を採用する機関を選定・支援するとともに、特に優秀なテニュアトラック教員28名を選抜し、人件費や研究費に充当できる費用を上乗せ支援。(予定) 	3. 科学技術を担う人材の育成 (2) 独創的で優れた研究者の養成 ② 研究者のキャリアパスの整備 ・国は、テニュアトラック制6の普及・定着を進める大学への支援を充実する。これにより、各大学が、その目的や特性に応じて、テニュアトラック制の導入を進めることにより、テニュアトラック制の教員の割合を、全大学の自然科学系の若手新規採用教員総数の3割相当とすることを旨とする。	科学技術・学術政策局 基盤政策課
25	海外特別研究員事業	優れた若手研究者が、海外の大学等研究機関において、自らの研究計画に基づき長期間研究に専念できるよう支援することにより、我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成・確保する。	(独)日本学術振興会の運営費交付金の内数	昭和57年度	<p>平成24年度においては501人を採用</p> <p>(新規採用数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度:138人 ・平成23年度:228人 ・平成24年度:135人 	3. 科学技術を担う人材の育成 (2) 独創的で優れた研究者の養成 ② 研究者のキャリアパスの整備 ・国は、優れた資質を持つ若手研究者や学生が海外で積極的に研鑽を積むことができるよう、海外派遣や留学促進のための支援を充実する。	科学技術・学術政策局 国際交流官付
26	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業(平成23年度～)	頭脳循環において、国際研究ネットワークの核となる優れた研究者の育成を図るため、研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ派遣し、派遣先の研究機関との間で行う世界水準の国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関を支援する。	2,049,800	平成23年度	<p>平成24年度においては124件を実施</p> <p>(新規採択課題数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度:68件※ ・平成23年度:28件 ・平成24年度:28件 <p>※平成22年度は頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣事業として実施</p>	3. 科学技術を担う人材の育成 (2) 独創的で優れた研究者の養成 ② 研究者のキャリアパスの整備 ・国は、優れた資質を持つ若手研究者や学生が海外で積極的に研鑽を積むことができるよう、海外派遣や留学促進のための支援を充実する。	科学技術・学術政策局 国際交流官付
27	女性研究者研究活動支援事業	出産・子育て・介護と研究を両立するための環境整備を行う大学等に対して、コーディネーター、出産・子育て・介護期間中の研究活動を支える研究支援者の雇用経費等を支援する。	726,782	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度 10機関採択 ・平成24年度 新たに10機関程度採択予定 	3. 科学技術を担う人材の育成 (2) 独創的で優れた研究者の養成 ③ 女性研究者の活躍の促進 ・国は、現在の博士課程(後期)の女性比率も考慮した上で、自然科学系全体で25%という第3期基本計画における女性研究者の採用割合に関する数値目標を早期に達成するとともに、更に30%まで高めることを目指し、関連する取組を促進する。特に、理学系20%、工学系15%、農学系30%の早期達成及び医学・歯学・薬学系合わせて30%の達成を目指す。 ・国は、女性研究者が出産、育児と研究を両立できるよう、研究サポート体制の整備等を行う大学や公的研究機関を支援する。また、大学や公的研究機関に対し、柔軟な雇用形態や人事及び評価制度の確立、在宅勤務や短時間勤務、研究サポート体制の整備等を進めることを期待する。	科学技術・学術政策局 基盤政策課
28	女性研究者養成システム改革加速	理学系・工学系・農学系分野の女性研究者の養成計画に基づき、優秀な女性研究者を新規採用する大学に対し、その女性研究者の研究費や人件費を支援する。	577,796	平成21年度 (平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度 5機関採択 ・平成22年度 7機関採択 <p>(平成22年度をもって新規募集は終了)</p>	3. 科学技術を担う人材の育成 (3) 次代を担う人材の育成 ・国及び教育委員会は、学校における観察や実験設備等の整備、充実を図る。	科学技術・学術政策局 基盤政策課
29	理科教育等設備整備費補助等	学校教育における理科教育の振興を図るため、理科教育振興法に基づき、公・私立の小・中・高等学校等の設置者に対して、理科教育設備の整備に要する経費の一部を補助する。	1,000,000	昭和29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期(平成18-22年度)における予算総額:210億円 ・平成23年度予算額:15億円 	3. 科学技術を担う人材の育成 (3) 次代を担う人材の育成 ・国及び教育委員会は、学校における観察や実験設備等の整備、充実を図る。	初等中等教育局 教育課程課

30	理科支援員配置事業	小学校の理科授業における観察・実験活動の充実と教員の資質向上を図る。	(独)科学技術振興機構の運営費交付金の内数	平成19年度 (平成24年度)	配置実績: 平成19年度 2,762校 平成20年度 4,400校 平成21年度 6,138校 平成22年度 4,300校 ※平成23年度は集計中	3. 科学技術を担う人材の育成 (3)次代を担う人材の育成 ・国及び教育委員会は、大学や産業界の研究者や技術者、教員を志望する理工系学部や大学院の学生等の外部人材が、観察や実験を支援するスタッフとしてより一層活躍できる機会を充実する。	科学技術・学術政策局 基盤政策課
31	スーパーサイエンスハイスクール支援事業	国際的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」として指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進等を支援する。	(独)科学技術振興機構の運営費交付金の内数	平成14年度	・最近の指定校数: 平成20年度 102校 平成21年度 106校 平成22年度 125校 平成23年度 145校 平成24年度 178校 ・地域の中核的拠点形成等、先進的理数教育の拠点を形成するコアSSHを平成22年度より指定	3. 科学技術を担う人材の育成 (3)次代を担う人材の育成 ・国は、次代を担う科学技術関係人材の育成を目指すスーパーサイエンスハイスクール(SSH)への支援を一層充実するとともに、その成果を広く他の学校に普及するための取り組みを進める。	科学技術・学術政策局 基盤政策課
32	理数学生育成支援プログラム	大学学部段階における理数系人材育成に特化した取組を支援するとともに、全国の自然科学を学ぶ学部生が研究成果を発表し競い合う場(サイエンス・インカレ)を構築する。	197,400	平成23年度	・サイエンス・インカレ 平成23年度に第1回を開催 ・理数学生支援事業 平成23年度6大学、平成24年度3大学を採択	3. 科学技術を担う人材の育成 (3)次代を担う人材の育成 ・国は、国際科学技術コンテストに参加する児童生徒を増やす取組や、このような児童生徒の才能を伸ばす取組を進めるとともに、「科学の甲子園」や「サイエンス・インカレ」の実施など、科学技術に対する関心を高める取組を強化する。 ・国は、国際科学技術コンテストの結果、スーパーサイエンスハイスクールの成果等を大学の入学試験で評価する取組を支援するとともに、高等学校在籍中における大学の自然科学系科目や専門科目の履修など、円滑な高大連携に向けた取組を促進する。	科学技術・学術政策局 基盤政策課
33	サイエンス・パートナーシップ・プラットフォーム	科学の甲子園や国際科学オリンピックなどの「研鑽・活躍の場の構築」と、高等学校等の科学部活動支援など「人材育成活動の実践」への支援を通じて、将来の科学技術を担う人材を育成するための基盤を整備する。	(独)科学技術振興機構の運営費交付金の内数	平成24年度	・科学の甲子園 平成23年度に第1回を開催 ・国際科学オリンピック参加者数の増加 (平成16年度3,257人 → 平成23年度12,862人)	3. 科学技術を担う人材の育成 (3)次代を担う人材の育成 ・国は、国際科学技術コンテストに参加する児童生徒を増やす取組や、このような児童生徒の才能を伸ばす取組を進めるとともに、「科学の甲子園」や「サイエンス・インカレ」の実施など、科学技術に対する関心を高める取組を強化する。	科学技術・学術政策局 基盤政策課

(注) 第4期科学技術基本計画第4章「2. 基礎研究の抜本的強化」又は「3. 科学技術を担う人材育成」に関連する文部科学省の施策(事業)のうち、以下のいずれかに該当するものを、基本計画中の関連する記述の順に掲載

1. 平成24年度予算額が1億円以上の新規施策(事業)
2. 平成24年度予算額が5億円以上の継続施策(事業)
3. その他重要な新規/継続施策(事業)